通常用

作成日：　令和　7 年　8 月　13 日
担当課：　福祉 部　障がい福祉 課

令和６年度　指定管理者導入施設　管理運営評価シート（標準例）

1　評価対象施設の概要

施設名称	生駒市福祉センター			
所在地	生駒市さつき台2丁目６－１			
指定管理者名	生駒市社会福祉協議会	指定期間	開始日	平成 28 年　4 月　1 日
利用料金制適用区分	不適用		終了日	令和　8 年　3 月　31 日
選定方法	非公募	評価実施年	指定期間　10 年のうち　9 年目	
設置目的	生駒市の社会福祉事業の推進、社会福祉活動の育成と市民のふれあいを図り、福祉の増進に資するため			
主な実施事業等	福祉センターの使用許可に関する業務 障がい者及び高齢者の教室、市民向けの講座の実施に関する業務 意思疎通支援事業・社会参加促進事業・権利擁護支援事業			

2　利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
各種教室	人	5,116	5,519	107.8%	
手話通訳者派遣	件	194	214	110.3%	
要約筆記者派遣	件	47	37	78.7%	
各種講座	人	1,081	808	74.7%	受講者数の変動、点訳講習会の非開催等のため
権利擁護相談件数	人	1,142	1,118	97.8%	

3　事業収支

		事業計画	事業報告（実績）	（参考）前年度実績
収入計	A	78,277,000	77,146,093	69,430,376
指定管理料		75,202,000	75,197,000	67,780,600
利用料金収入	C			
自主事業収入		1,660,000	1,254,120	1,281,700
その他		1,415,000	694,973	368,076
支出計	B	78,277,000	79,977,940	76,332,046
指定事業費		76,857,000	78,723,820	75,050,346
うち人件費	D	42,142,000	42,589,372	41,122,748
うち再委託料	E			
自主事業費		1,420,000	1,254,120	1,281,700
事業収支	A−B	0	-2,831,847	-6,901,670
利用料金比率	C/A			
人件費比率	D/B	53.8%	53.3%	53.9%
再委託費比率	E/B			
補足説明（必要に応じて記入）				

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4　利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	(利用者ｱﾝｹｰﾄ)・意見箱の設置・その他（　　）

実施結果	意見内容等	対応実績等
	各種教室及び講座ごとにアンケートを実施し、改善要望や新たに開講してほしい教室などの意見の聞取りを行っている。	アンケートをもとに各種教室の定員や内容、開催時期等を検討している。抽選による落選者数が多い教室については、定員数を増やすことで可能な限り対応した。

５　管理運営状況評価

施設の設置目的の達成（有効性）

施設の目的や特性等に合致した管理運営（事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等）

指定管理者による自己評価

生駒市や市内の障がい者団体、ボランティアグループ、センターボランティアとの連携のもと、高齢者・障がい者を対象とした催し等の企画運営を行っている。また、自主事業の障害者週間事業では、各障がい者団体と協働で啓発活動を行っている。

市の評価

各障がい者団体やボランティアグループ、事業所と良好な関係を保持し、連携の取れた運営に努めている。各団体と連携し、地域に根ざした事業となっている。

市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）

指定管理者による自己評価

生駒市福祉センター条例、同施行規則並びに市福祉センター使用細則に基づき公平で適切な利用に努めている。運営についてはセンター運営内規により適切な運営に努めている。

市の評価

生駒市福祉センター条例、同施行規則及び市福祉センター使用細則に基づき、公平で適切な利用が図られており、施設利用に関して大きなトラブル等は発生していない。

利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）

指定管理者による自己評価

窓口や、アンケート等で利用者の意見を把握し、新たな教室や、現行の教室の改善、催しの内容を検討する材料としている。苦情については、法人にて苦情申出窓口を設置し、第三者委員会を設置している。

市の評価

窓口での職員による意見の聞き取りや、アンケート等で利用者の意見や要望を把握し、地域福祉の拠点として効率的な運営に努めている。不安定な社会情勢や財源の制約がある中、市民の要望も踏まえ柔軟に対応している。

経費の縮減等の効果（効率性）

経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）

指定管理者による自己評価

節電節制については生駒市環境マネジメントシステムに基づき、職員のみならず、施設利用者にも協力を呼びかけエコの周知を行っている。

市の評価

生駒市環境マネジメントシステムを活用し、職員にとどまらず、施設利用者にも節電等の協力を呼びかけている。

収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）

指定管理者による自己評価

生駒市福祉センター条例により施設使用料が無料であるため、使用料収入はない。

市の評価

－

適正な施設の管理運営（適正性）

施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）

指定管理者による自己評価

職員の適正な配置による管理運営のほか、常勤の専任手話通訳者を設置して聴覚障がい者の相談支援を行っている。環境行動の取り組みの一環として、市の環境マネジメントシステムに則りエコオフィス活動として、みどり（ゴーヤ、オカワカメ）のカーテンによる夏の省エネ対策も毎年実施している。広報活動についてはホームページやSNS（YouTube、X）の発信、広報紙「社協だより・いこま」の市内全戸配布などで情報提供を行っている。

市の評価

専任手話通訳者を配置することにより、聴覚障がい者の生活支援に貢献している。また、令和５年９月に市に配置した専任手話通訳者と連携することで意思疎通支援事業の効果的な運用に努めている。環境行動に対しても積極的に取り組み、広報活動についてもSNSや広報紙を通じて情報発信に取り組んでいる。

自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）

指定管理者による自己評価

車イスが必要となった方への無料の短期貸出や障害者週間における他の福祉団体との共同での啓発活動、幼保小中高等学校や地域の自治会やサロンへの福祉出前講座（車イス・アイマスク・手話・点字・軽スポーツ）、聴覚障がい者・難聴者サロン（ふくmimiサロン）の開催運営支援など、障がいへの理解を深めて交流を図れるよう事業を展開している。令和６年度からは地域のつながり強化と多世代交流を目的として新たにモルックひろばを開設している。

市の評価

自主事業の取組は各種団体と協議し、地域に根ざした活動となっており、市民の障がい者理解の促進に寄与している。また、令和6年から軽スポーツ（モルック）を通じて、多世代の交流の場となるようなモルック広場の実施などの事業展開も実施している。

安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）

指定管理者による自己評価

年２回の消防訓練の実施（うち1回は土砂災害避難訓練も併せて実施）、法人内での災害支援研修への参加など危機管理体制の強化に努めている。個人情報保護に関しては、法人独自で個人情報に関する方針を作成し、職員に周知の上遵守している。

		市の評価
		消防訓練の実施、災害時の支援マニュアルや個人情報保護に関する方針を作成し、安全管理及び危機管理体制の強化が図られている。各種機器等の動作異常や不具合に対しては適切に対応し、重要案件については市への連絡や報告がなされている。また、熱中症対策としてクーリングシェルター、クールスポットの運用にも協力いただいた。
サービスの安定的な提供（安定性）		
	事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）	
		指定管理者による自己評価
		物品購入の必要性や価格の精査等、経費削減に努めることにより、催し内容の充実や設備改修などの必要な部分への充当移行が可能となっており、今後も安定的かつ柔軟に事業継続できる。
		市の評価
		支出を精査し、経費削減に努めることによって、事業の実施や設備の維持補修に取り組まれており、今後も安定した事業継続ができると見込まれる。

6　指定管理者の財務の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産		340,560,501	325,723,141	316,119,640
	流動資産	52,850,699	47,797,745	43,772,545
	固定資産	287,709,802	277,925,396	272,347,095
負債		114,337,867	111,242,122	98,361,053
	流動負債	39,306,107	34,981,009	31,682,888
	固定負債	75,031,760	76,261,113	66,678,165
純資産		226,222,634	214,481,019	217,758,590
	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
売上高		279,923,289	285,667,179	309,275,363
経常利益		-27,361,181	-10,802,404	-5,321,741

7　指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
自己資本比率 純資産/資産×100	66.4%	65.8%	68.9%
負債比率 (流動負債＋固定負債)/純資産×100	50.5%	51.9%	45.2%
固定比率 固定資産/純資産×100	127.2%	129.6%	125.1%
流動比率 流動資産/流動負債×100	134.5%	136.6%	138.2%
固定長期適合率 固定資産/(純資産＋固定負債)×100	95.5%	95.6%	95.7%
総資産回転率 売上高/資産×100	82.2%	87.7%	97.8%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	-8.0%	-3.3%	-1.7%

8　総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価
今後も職員の専門性の向上を図りつつ、障がい者団体・ボランティアグループ、センターボランティアとの協働を進めることで、より利用者のニーズに沿った事業を展開し、地域福祉の発展に力を入れた運営に努めて行きたい。なお、今後の意思疎通支援事業の担い手（手話通訳者・要約筆記者）の不足を想定して、その増員と育成についても力を注いでいきたい。
市の評価
アンケート調査や聞き取り等によって、利用者ニーズ把握に努めるとともに、障がい者団体やボランティアグループ等との良好な関係の下、連携して運営していることについて評価している。 社会情勢の変化とともに多様な支援が求められますが、現状把握を行いどのような支援が必要かを検討し、さらなる地域福祉の向上につながる取組を進めていただきたい。 引き続き、施設の適切な維持管理に努め、事故の無いよう安全・安心の運営に努めていただくとともに、より多くの障がい者や高齢者に利用いただける施設運営や、障がい者団体が継続的な活動を行えるための支援や育成にも努めていただきたい。